

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県四街道市

団体コード 122289

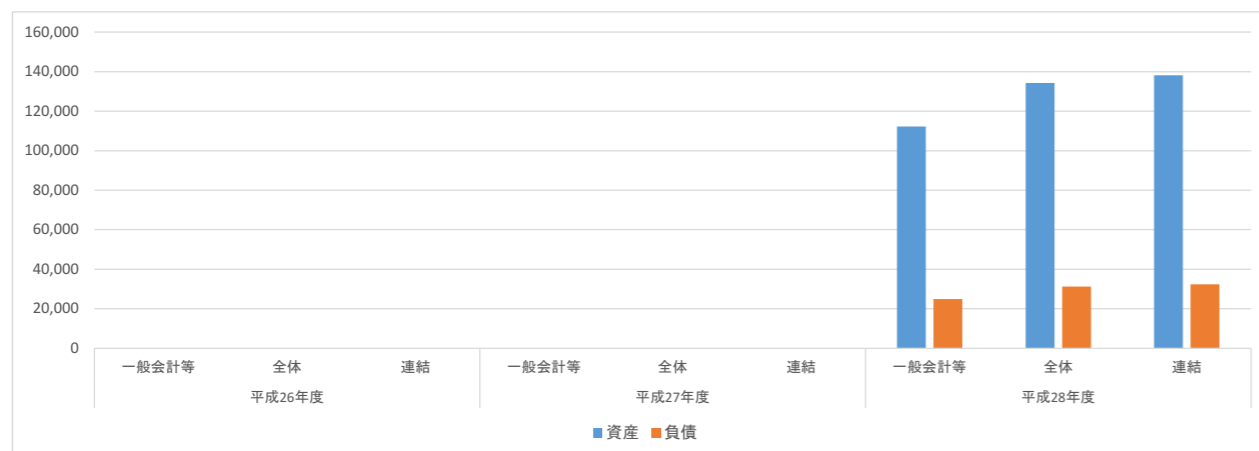
人口	92,337 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,439,065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			112,306
	負債			24,889
全体	資産			134,276
	負債			31,166
連結	資産			138,119
	負債			32,401

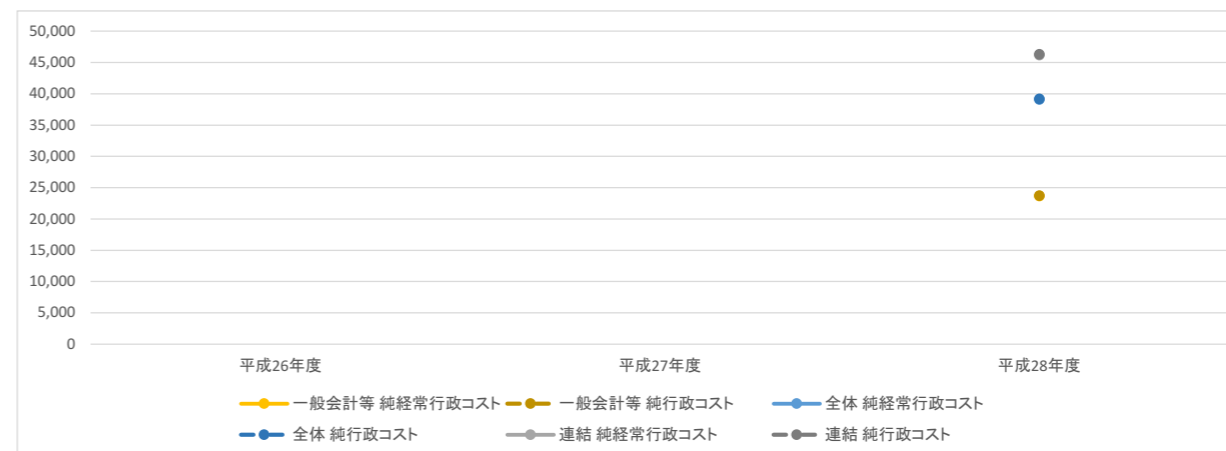


分析:
一般会計等において資産総額は、開始時点から119百万円の増加となった。金額の変動の主な要因は、有形固定資産で雨水地下貯留施設を整備し工作物を取得したこと等により、開始時点から111百万円増加した。負債は、開始時点から704百万円の減少となった。主な要因は、地方債(固定負債)で、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,647
	純行政コスト			23,739
全体	純経常行政コスト			39,069
	純行政コスト			39,198
連結	純経常行政コスト			46,169
	純行政コスト			46,296

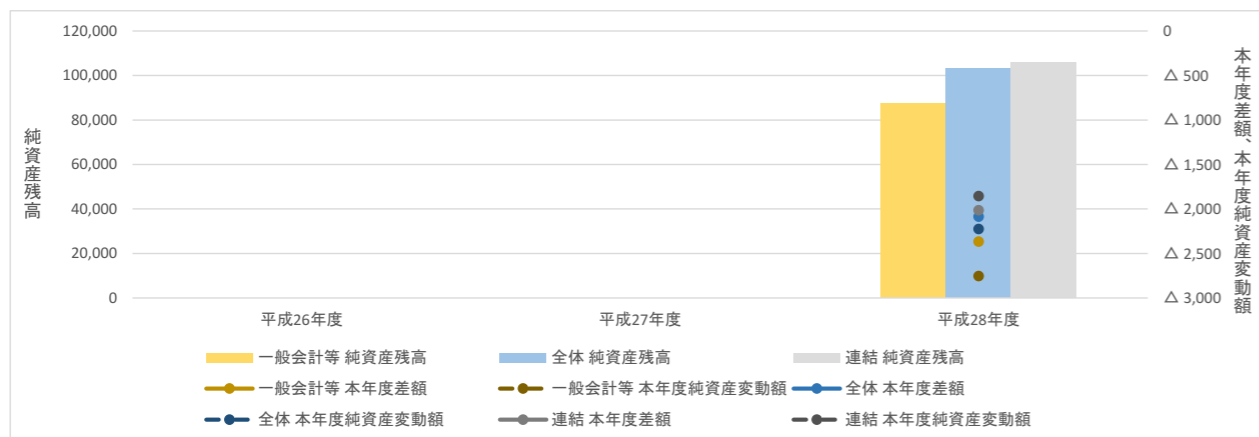


分析:
一般会計等において経常費用は、25,289百万円であった。内訳は、物件費等が9,659百万円(構成比38%)と最も大きく、次に社会保障給付などの移転費用が9,503百万円(構成比38%)、職員給与費などの人件費が5,748百万円(構成比23%)であった。今後も、社会保障関係経費の増加傾向が続くことから、事業の見直しを進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△2,367
	本年度純資産変動額			△2,754
	純資産残高			87,417
全体	本年度差額			△2,087
	本年度純資産変動額			△2,224
	純資産残高			103,110
連結	本年度差額			△2,015
	本年度純資産変動額			△1,855
	純資産残高			105,718

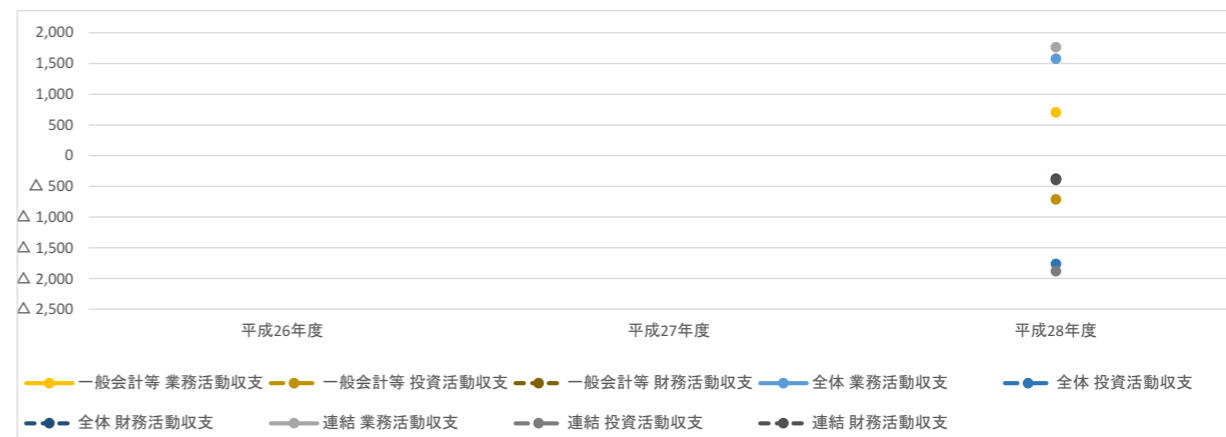


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(15,551百万円)が純行政コスト(23,739百万円)を下回っており、本年度差額は△2,366百万円となり、純資産残高は2,753百万円の減少となった。財源である地方税を増やせるよう、引き続き徴収業務に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			706
	投資活動収支			△713
	財務活動収支			△376
全体	業務活動収支			1,579
	投資活動収支			△1,763
	財務活動収支			△382
連結	業務活動収支			1,767
	投資活動収支			△1,881
	財務活動収支			△397

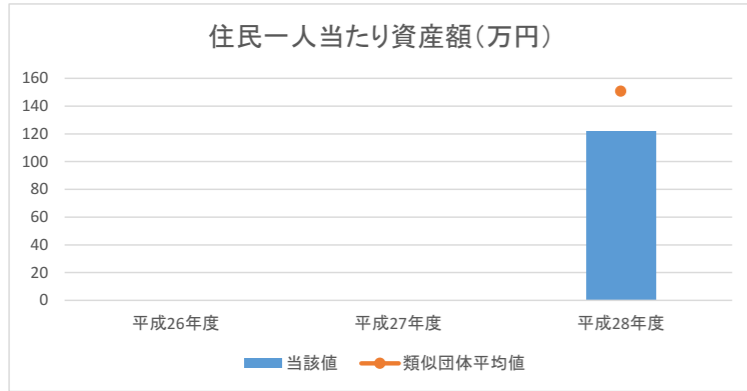


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は706百万円であったが、投資活動収支については、四街道雨水幹線改修事業等を行ったことから、△713百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△376百万円となっており、本年度末資金残高は開始時点より383百万円減少し、1,114百万円となった。

1. 資産の状況

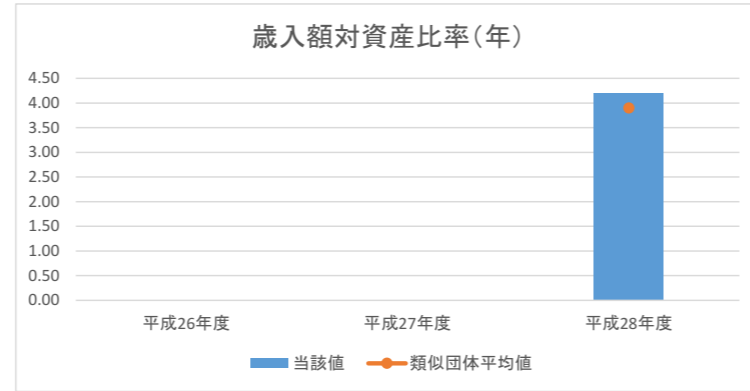
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,230,630
人口			92,337
当該値			121.6
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

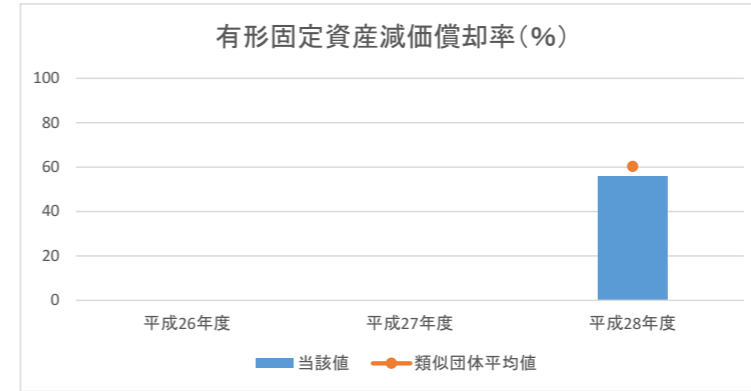
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			112,306
歳入総額			26,769
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			66,419
有形固定資産 ※1			118,788
当該値			55.9
類似団体平均値			60.3

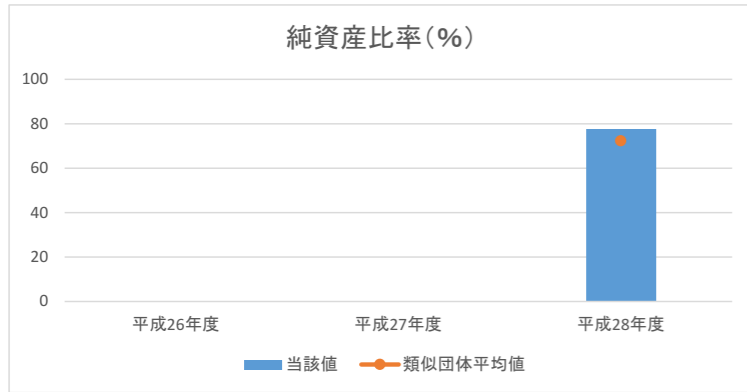
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

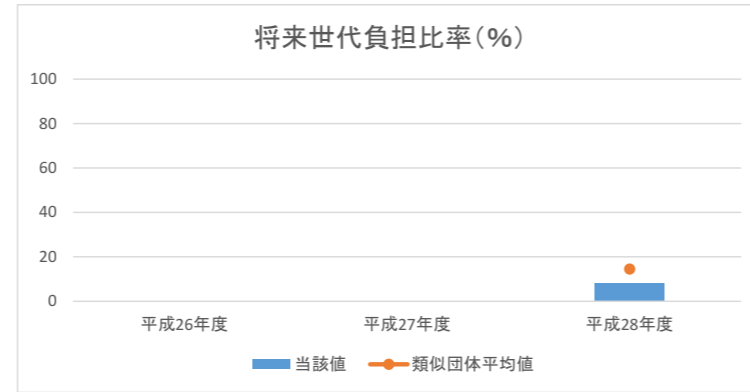
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			87,417
資産合計			112,306
当該値			77.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,897
有形・無形固定資産合計			100,202
当該値			7.9
類似団体平均値			14.6

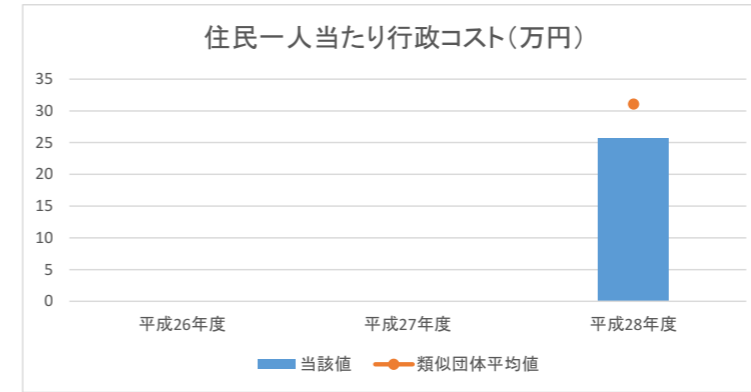
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

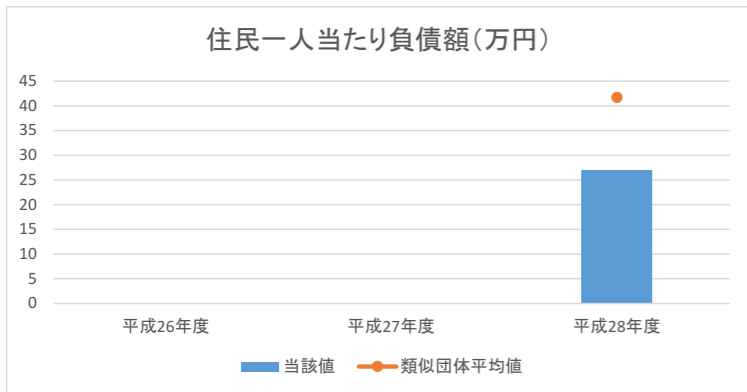
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,373,886
人口			92,337
当該値			25.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

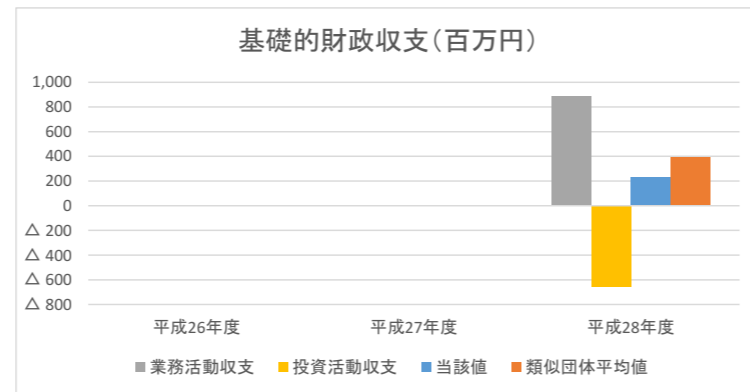
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,488,905
人口			92,337
当該値			27.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			883
投資活動収支 ※2			△657
当該値			226
類似団体平均値			391.9

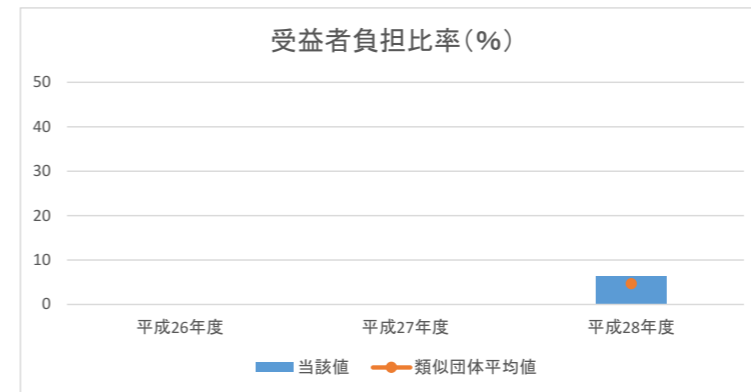
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,642
経常費用			25,289
当該値			6.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。なお、開始時点(122.2万円)と比べて微減となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、開始時点から0.9%減少した。世代間将来比率は、類似団体平均を下回っており、開始時点に比べて0.5%減少した。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、純行政コストのうち物件費等及び移転費用については、増加傾向にある。特に社会福祉や児童福祉等の社会保障給付について今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債のうち地方交付税の不足分を補うために発行している臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けている。臨時財政対策債の残高は13,603百万円で、地方債残高の6割となっている。一方で、臨時財政対策債以外の地方債は前年度よりも463百万円減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であったため、226百万円であった。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、3.3.1号山梨臼井線整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。